



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月11日

上場会社名 株式会社ゆうちょ銀行

上場取引所 東

コード番号 7182

URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>

代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長

(氏名) 池田 憲人

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 今井 健一

(TEL) 03-3477-0111

四半期報告書提出予定日 2021年8月11日

配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(表示単位未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	505,602	30.4	162,687	286.8	120,819	263.6
2021年3月期第1四半期	387,604	△16.4	42,056	△60.2	33,219	△57.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 242,642百万円(△85.8%) 2021年3月期第1四半期 1,714,234百万円(748.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2022年3月期第1四半期	円 銭 32.22	円 銭 —
2021年3月期第1四半期	8.86	—

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第1四半期	百万円 227,242,204	百万円 11,451,729	% 5.0
2021年3月期	223,870,673	11,394,827	5.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,425,158百万円 2021年3月期 11,370,088百万円

(注) 「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計-期末非支配株主持分」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	△9.9	260,000	△7.1	69.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】 P. 5 「(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,500,000,000株	2021年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	751,232,980株	2021年3月期	751,246,180株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	3,748,680,918株	2021年3月期1Q	3,748,671,607株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期第1四半期708,000株、2021年3月期721,200株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当行株式が、2022年3月期第1四半期794,102株、2021年3月期第1四半期803,438株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行（以下「当行」といいます。）及びその連結子会社（以下「当行グループ」といいます。）の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針及び手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があるため、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書及び最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループ及び日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

(補足説明資料)

2022年3月期 第1四半期決算説明資料

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	60,769,486	60,500,995
コールローン	1,390,000	1,690,000
買現先勘定	9,721,360	9,942,920
債券貸借取引支払保証金	—	21,622
買入金銭債権	362,212	341,717
商品有価証券	13	11
金銭の信託	5,547,574	5,338,816
有価証券	138,204,256	141,431,403
貸出金	4,691,723	4,673,237
外国為替	80,847	132,002
その他資産	2,857,615	2,926,709
有形固定資産	198,137	192,929
無形固定資産	48,286	50,829
繰延税金資産	93	46
貸倒引当金	△935	△1,039
<b>資産の部合計</b>	<b>223,870,673</b>	<b>227,242,204</b>
<b>負債の部</b>		
貯金	189,588,549	191,973,858
売現先勘定	14,886,481	15,148,710
債券貸借取引受入担保金	1,504,543	1,740,777
借入金	3,917,500	4,343,500
外国為替	514	354
その他負債	1,536,281	1,482,936
賞与引当金	7,582	1,773
退職給付に係る負債	133,542	133,717
従業員株式給付引当金	535	258
役員株式給付引当金	303	291
睡眠貯金払戻損失引当金	73,830	72,761
繰延税金負債	826,179	891,534
<b>負債の部合計</b>	<b>212,475,846</b>	<b>215,790,474</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,514	4,296,514
利益剰余金	2,750,234	2,683,461
自己株式	△1,300,844	△1,300,808
<b>株主資本合計</b>	<b>9,245,904</b>	<b>9,179,167</b>
その他有価証券評価差額金	2,488,982	2,698,262
繰延ヘッジ損益	△370,486	△457,639
退職給付に係る調整累計額	5,687	5,367
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>2,124,183</b>	<b>2,245,991</b>
非支配株主持分	24,739	26,570
<b>純資産の部合計</b>	<b>11,394,827</b>	<b>11,451,729</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>223,870,673</b>	<b>227,242,204</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
経常収益	387,604	505,602
資金運用収益	255,528	372,597
(うち貸出金利息)	2,560	2,596
(うち有価証券利息配当金)	246,320	363,553
役務取引等収益	38,506	39,727
その他業務収益	80,578	71,558
その他経常収益	12,990	21,719
経常費用	345,548	342,914
資金調達費用	67,163	53,738
(うち貯金利息)	11,600	6,571
役務取引等費用	6,663	7,408
その他業務費用	9	27,716
営業経費	252,604	252,613
その他経常費用	19,107	1,437
経常利益	42,056	162,687
特別利益	—	5,693
固定資産処分益	—	5,693
特別損失	80	414
固定資産処分損	80	414
税金等調整前四半期純利益	41,976	167,966
法人税、住民税及び事業税	12,170	35,829
法人税等調整額	△3,295	11,410
法人税等合計	8,874	47,239
四半期純利益	33,101	120,727
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△118	△92
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,219	120,819

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	33,101	120,727
その他の包括利益	1,681,133	121,915
その他有価証券評価差額金	1,729,715	209,387
繰延ヘッジ損益	△48,248	△87,152
退職給付に係る調整額	△333	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
四半期包括利益	1,714,234	242,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,714,371	242,627
非支配株主に係る四半期包括利益	△136	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経常収益が70百万円減少し、経常費用は111百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が40百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は、119百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これにより、市場価格のある株式の評価について、期末前1カ月の市場価格の平均等に基づく時価法から、期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。